
中国経済レポート No.33

インフレの諸相～社会政策としての重要性も併せ持つ インフレ対策

【目次】

- 1. 一段の加速が見込まれるインフレ.....p.1
- 2. インフレ加速の背景.....p.2
- 3. インフレ抑制の主眼は格差拡大の抑制.....p.6
- 4. 求められる「公平」への配慮.....p.7

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 野田 麻里子 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

1. 一段の加速が見込まれるインフレ

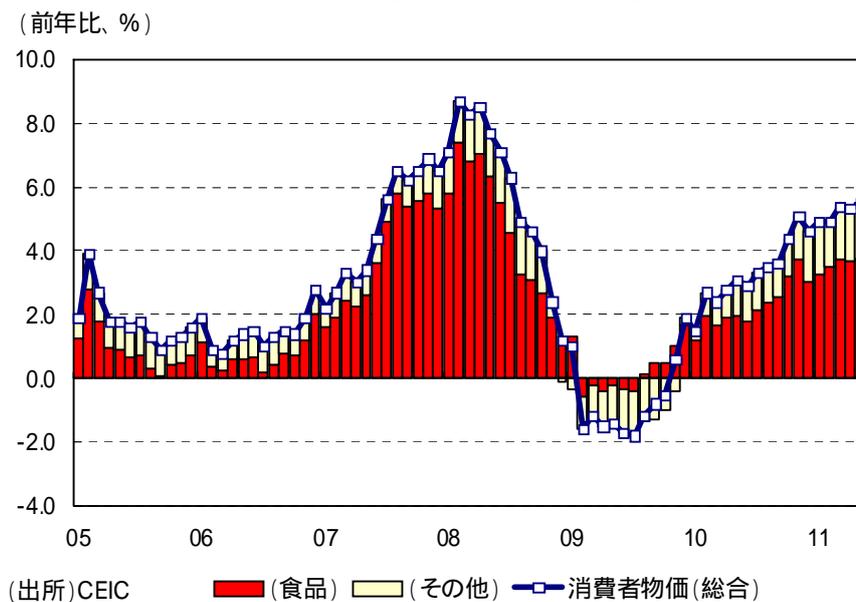
中国の消費者物価上昇率は3月以降3ヶ月連続で前年比5%台と、今年の政府目標である4%を上回る水準で推移している（図表1）。さらに政府・人民銀行の矢継ぎ早の引締め政策実施にもかかわらず6月に一段の加速が見込まれている状況である（一部の機関は6%超を予想）。

足元の高インフレの主因は消費者物価の約3割のウェイトを占める食品、中でも豚肉価格の高騰にあり、5月の消費者物価上昇率5.5%のうち約7割は食品価格の上昇で説明される（図表2）。

図表1. 中国の消費者物価上昇率の推移



図表2. 中国の消費者物価上昇率と食品の寄与度の推移



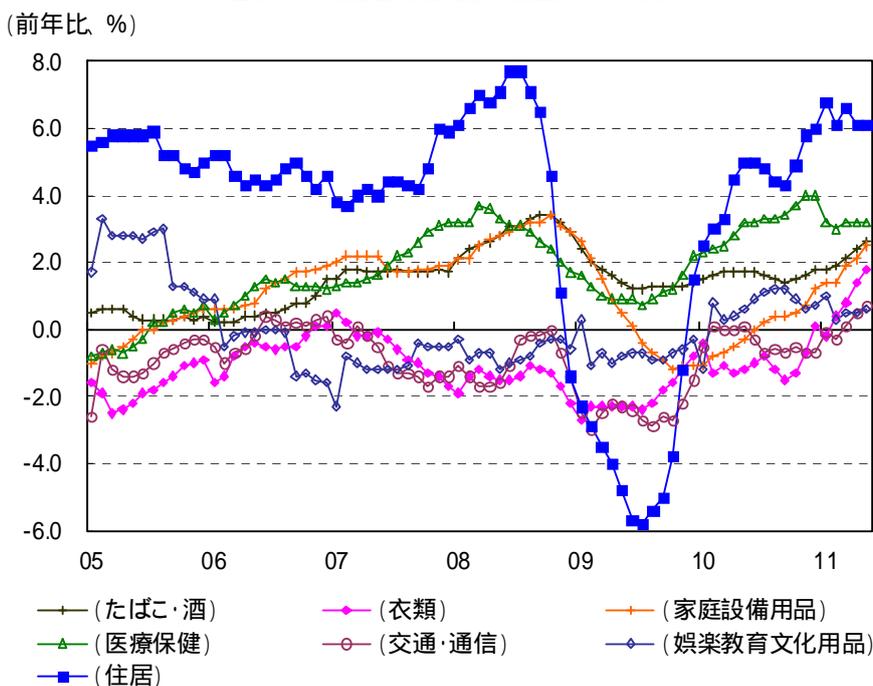
2. インフレ加速の背景

今般同様、食品価格の高騰により消費者物価上昇率が押し上げられた2007年半ばから2008年半ばには消費者物価上昇率に対する食品の寄与率は8割を上回っていた。しかし、足元、食品の寄与率は7割弱にとどまっている。言い換えれば、前回に比べて今般は食品以外にも広範囲にわたってインフレ圧力が高まっていると言えそうだ。実際、消費者物価指数を構成する8費目（食品、たばこ・酒、衣類、家庭設備用品、医療保健、交通・通信、娯楽教育文化用品、住居）のいずれについても足元、価格の上昇傾向が見られる（図表3ab）。

図表3a. 消費者物価・費目別上昇率の推移



図表3b. 消費者物価・費目別上昇率の推移

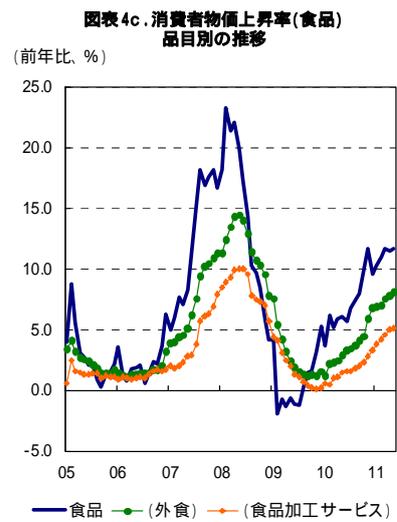
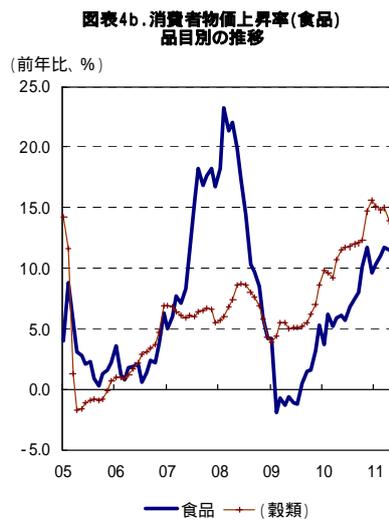
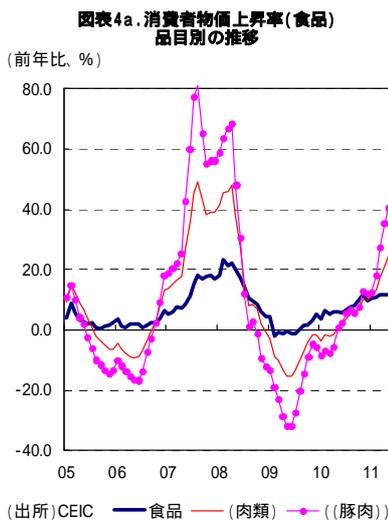


(出所) CEIC

以下、各費目についてそれらを構成する主要品目の価格の動向をみてみよう。

食品

前述のように今般のインフレ加速の主因である食品価格の上昇の中心は肉類、中でも豚肉価格の急騰（5月前年比40.4%）にある。疫病の発生に加えて、飼料価格の高騰、価格の不安定さを嫌った養豚農家の増産手控えなどにより需給バランスが崩れた結果と見られる。また穀類の価格も早魃や洪水といった自然災害に加えて、農家所得の増加を企図した政府の穀物買い取り価格の引き上げや労賃をはじめとする生産コストの上昇を背景に前年比二桁の上昇が続いている。さらに労賃の引き上げから外食や食品加工サービスなどの食品関連のサービス分野でも価格の上昇が続いている（図表4abc）。

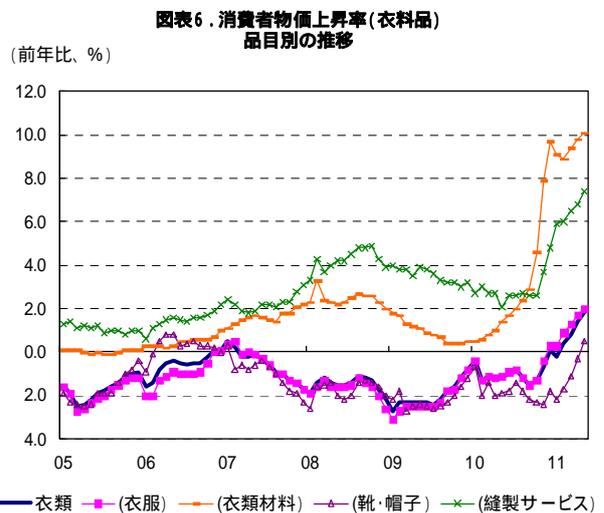
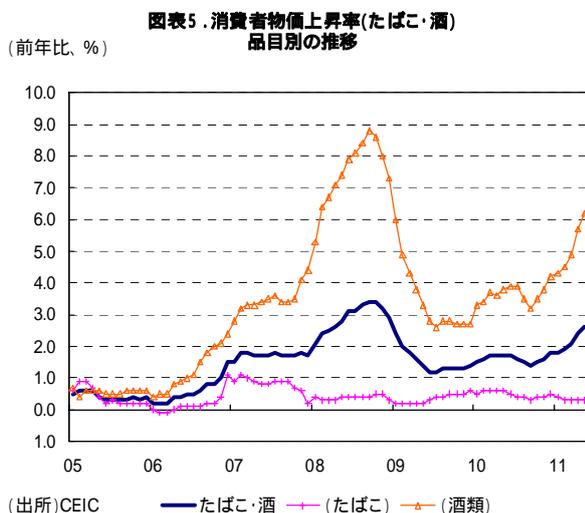


たばこ・酒

酒類の価格は所得水準の向上に伴う需要の拡大を背景にこのところ上昇傾向にあった。これに原料（大麦など）価格や物流コストの上昇が加わり、足元やや上昇加速傾向が見られる（図表5）。

衣類

価格の上昇が目立つのは原材料費の上昇を反映したと見られる衣類材料費と人件費の上昇を受けた縫製サービス価格であるが、これらの価格の上昇が足元、最終製品である衣服、あるいは靴・帽子などの価格上昇にもつながっているようだ（図表6）。



家庭設備用品

人件費あるいは原材料費の上昇を背景に修理サービス、内装、寝具といった品目に加えて足元では日用品価格の上昇にも加速傾向が見られる（下掲上段左図表7）。

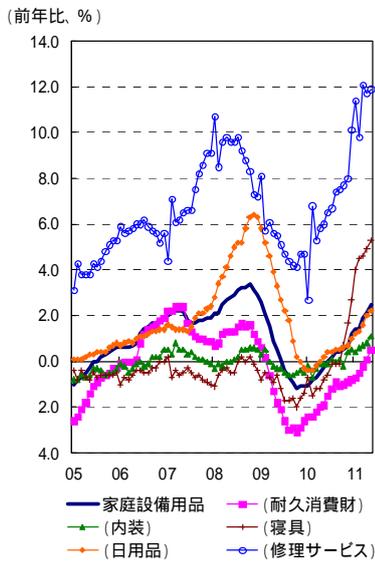
医療保健

目立つのは所得水準の向上を背景とすると考えられる個人用品関連の品目の価格上昇だが、漢方薬の価格が旱魃や洪水の影響による原材料の供給不足とこれに乗じた投機的な動きから大幅に上昇していることも注目される（下掲下段図表8 abc）。

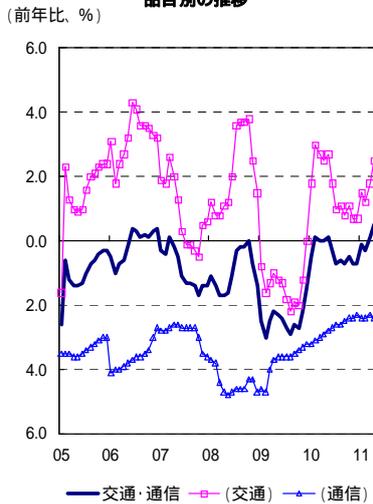
交通・通信

通信機器の値下がりが続いていることもあり、全体としては安定的に推移しているが、原油価格の上昇を受けた燃料価格の上昇から足元、前年比プラスの上昇が続いている（下掲上段右図表9 ab）。

図表7. 消費者物価上昇率(家庭設備用品) 品目別の推移

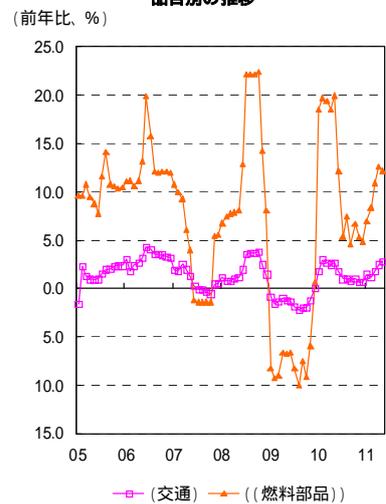


図表9a. 消費者物価上昇率(交通・通信) 品目別の推移

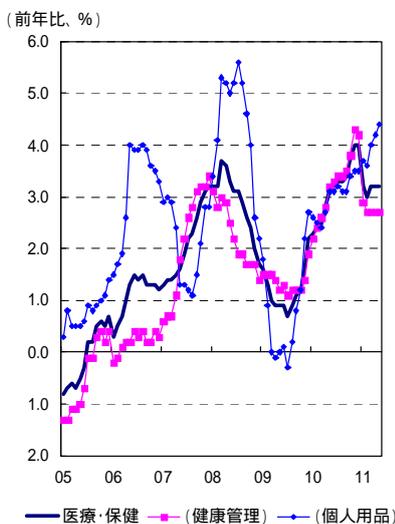


(出所)CEIC

図表9b. 消費者物価上昇率(交通・通信) 品目別の推移

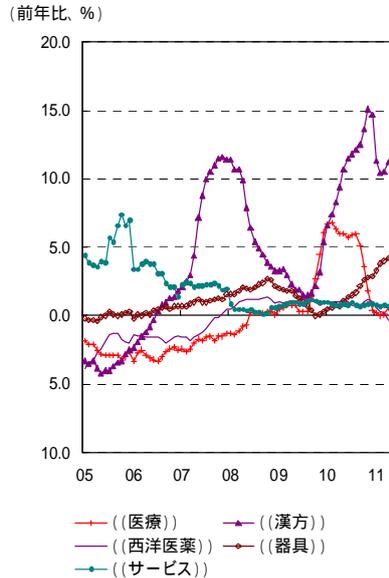


図表8a. 消費者物価上昇率(医療保健) 品目別の推移

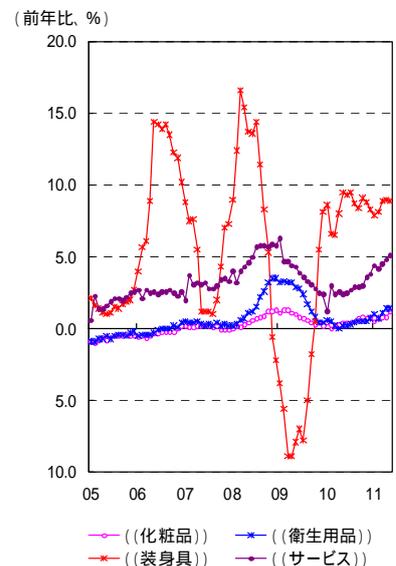


(出所)CEIC

図表8b. 消費者物価上昇率(医療保健) 品目別(健康管理)の推移



図表8c. 消費者物価上昇率(医療保健) 品目別(個人用品)の推移



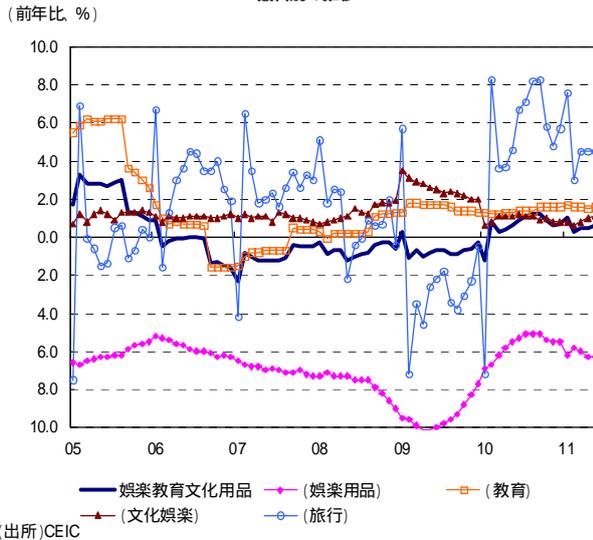
娯楽教育文化用品

安定的に推移しているように見えるが、品目別にみると所得水準の向上を背景に旅行需要が高まっていると見られ、旅行価格の上昇が続いている（図表10）。

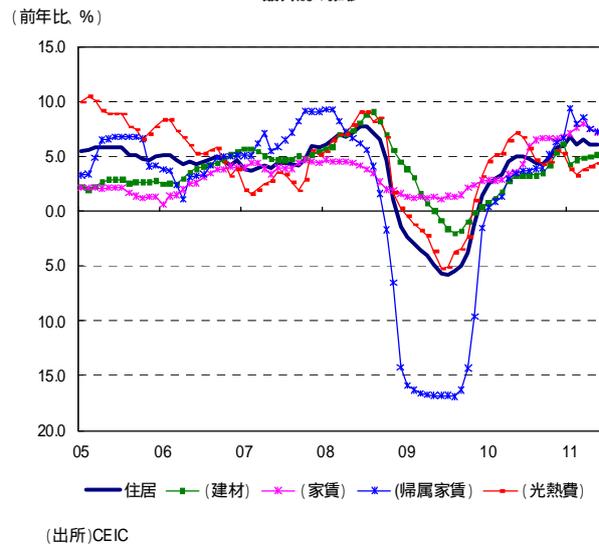
住居

政府の住宅価格抑制策の影響から家賃や帰属家賃の上昇には歯止めがかかっているようだが、住宅需要が根強い中、原材料価格の上昇を受けて建材価格の上昇が続いている（図表11）。

図表10. 消費者物価上昇率(娯楽教育文化用品)
品目別の推移



図表11. 消費者物価上昇率(住居)
品目別の推移



以上の観察から今般のインフレ要因をまとめてみたのが下掲の図表12である。大きくAからFの6つの要因にまとめることができそうだ。このうち<E>（政府による買い取り価格の引き上げ）に加えて、（所得水準の向上に伴う需要拡大）、<D>（人件費高）はいずれも政策の成果によってもたらされたインフレ要因といった見方ができるのではないだろうか。すなわちは高い成長が持続した結果であるし、<D>は労働分配率を引き上げ、消費の拡大を狙った昨今の賃金水準引き上げの波及効果と考えられる。一方、<A>（自然災害）や<C>（原材料高）は一時的な色彩のある要因と考えられる。したがって<F>（投機）を例外とすれば、金融政策によるインフレ抑制にはやや限界があると言えそうである。

図表12. 各費目別主要インフレ要因

	A 旱魃や洪水などの自然災害に起因する供給制約	B 所得水準の向上に伴う需要拡大	C 原材料高	D 人件費高	E 政府買い取り価格の引き上げなど政策要因	F 投機の可能性
食品						
たばこ・酒						
衣類						
家庭設備用品						
医療保健・個人用品						
交通・通信						
娯楽教育文化用品						
住居						

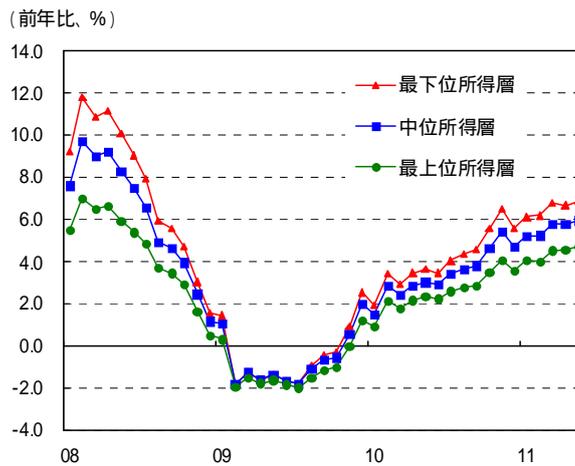
(出所)新聞記事等を参考に筆者作成

3. インフレ抑制の主眼は格差拡大の抑制

では、中国政府がインフレ抑制を最優先課題とし、矢継ぎ早に金融引締め政策を講じているのはなぜだろうか？ひとつには上記のような様々な要因からインフレが加速し易い状況にあって、インフレ期待が大きく膨らんでしまうことを抑制することにあると考えられる。しかし、それ以上に重要なことは食品価格の上昇を主因とする今般のインフレが政府の「和諧社会（調和のとれた社会）」の確立の掛け声とは裏腹に社会の格差を拡大させてしまう可能性があるため、これを阻止することにあるのではないかと考えられる。

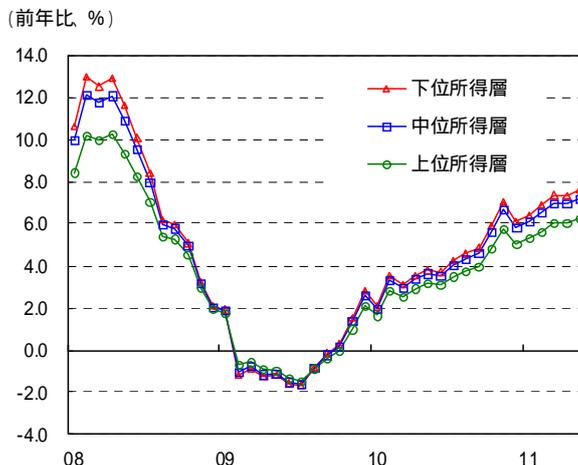
一般に所得水準が低いほど、家計の支出に占める食費の割合（いわゆるエンゲル係数）が高くなる傾向がある。これは中国の場合も同様である。その結果、食品価格の高騰を主因とする今般のインフレの体感度合いは所得水準の低い層ほど強くなる。下掲の図表13、14は都市部、農村部それぞれについて2005年から2009年の所得階層別平均支出構成を価格指数の品目別ウェイトとして採用し、所得階層別の消費者物価上昇率を試算してみたものである。都市部の最上位所得層と最下位所得層とでは今年5月時点の消費者物価上昇率は体感ベースで2.1%ポイントも開きがあるという結果となった。また農村部の場合も上位所得層と下位所得層の体感ベースの消費者物価上昇率には1.3%ポイントの開きがあったと試算される（図表13、14）。

図表13. 都市部の所得階層別消費者物価上昇率の推移



(出所) CEICデータをもとに筆者試算。

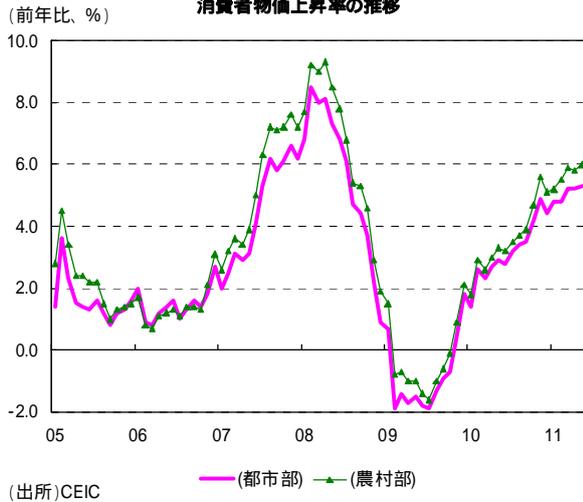
図表14. 農村部の所得階層別消費者物価上昇率の推移



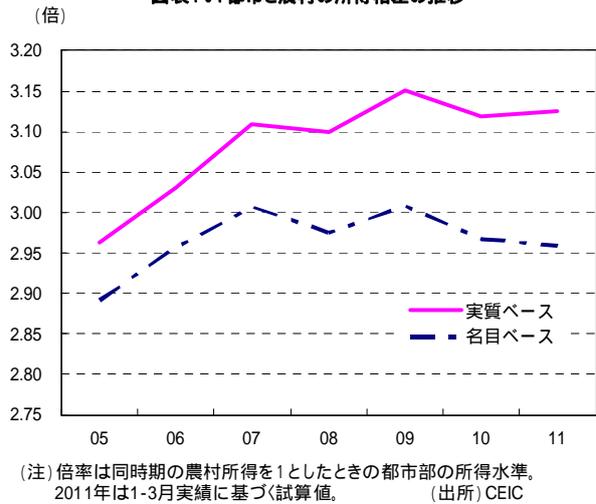
(出所) CEICデータをもとに筆者試算。

このインフレ格差は実質ベースで見た場合の所得格差を一段と拡大させる要因になる。所得階層別の所得の直近の統計が入手できないため、2011年1-3月期の所得データが入手可能な都市部と農村部の所得データを代替系列として用いてインフレ格差が所得格差にどのような影響を与えるか試算してみた。それによると都市部と農村部の所得格差は名目ベースでは2005年の2.89倍から2011年1-3月期に2.96倍に拡大したにとどまるが、実質ベースでは2.96倍から3.13倍に拡大するという結果となった(図表15、16)。

図表15. 中国の都市部と農村部の消費者物価上昇率の推移



図表16. 都市と農村の所得格差の推移



4. 求められる「公平」への配慮

最近、中国では経済発展の一方で広がる格差に対して「昔は貧しかったが平等だった」という不満が聞かれるという。来年の党大会に向けてすでに政治の季節入りしている中で、こうした不満への対応が以前にも増して求められるようになってきているようである。

政策のひとつの選択肢は高い成長率を維持し、その中で所得水準の底上げを図るという方法だろう。もうひとつは汚職の摘発などによって社会の不満をエスカレートさせる問題の芽を摘むことだろう。こう考えてみると、インフレ抑制という最も典型的な経済政策が、実は社会の公平感の回復とそれを通じた政府への信認の維持という社会政策としても重要な位置付けを持っていると捉えることができそうだ。

以上

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。